

平成26事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教員研修センター

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
利益の処分に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		435,148,291
前払費用		164,964
未収収益		51,806
未収入金		4,658,835
立替金		220,516

流動資産合計

440,244,412

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,344,159,448	
減価償却累計額	△ 2,402,667,335	1,941,492,113
構築物	221,699,475	
減価償却累計額	△ 116,776,668	104,922,807
機械装置	27,600,000	
減価償却累計額	△ 24,840,000	2,760,000
車両運搬具	9,093,655	
減価償却累計額	△ 7,636,033	1,457,622
工具器具備品	421,008,942	
減価償却累計額	△ 345,259,984	75,748,958
土地		2,975,415,000
建設仮勘定		1,575,720

有形固定資産合計

5,103,372,220

2 無形固定資産

電話加入権		761,250
ソフトウェア		7,965,605
その他無形固定資産		0

無形固定資産合計

8,726,855

3 投資その他の資産

預託金		41,780
-----	--	--------

投資その他の資産合計

41,780

固定資産合計

5,112,140,855

資産合計

5,552,385,267

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		350,048,356	
未払金		64,533,846	
短期リース債務		2,432,765	
未払費用		18,474,505	
預り金		2,264,219	

流動負債合計 437,753,691

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	424,734,819		
資産見返寄付金	2,681,752		
資産見返物品受贈額	1,103,140		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,575,720	430,095,431	

固定負債合計 430,095,431

負債合計 867,849,122

純資産の部

I 資本金

政府出資金		3,891,142,010	
-------	--	---------------	--

資本金合計 3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		3,092,386,600	
損益外減価償却累計額		△ 2,304,414,236	

資本剰余金合計 787,972,364

III 利益剰余金

積立金		1,153,990	
当期末処分利益		4,267,781	
(うち当期総利益)		(4,267,781)	

利益剰余金合計 5,421,771

純資産合計 4,684,536,145

負債・純資産合計 5,552,385,267

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	189,817,779	
法定福利費	26,979,696	
職員退職手当	21,672,690	
賃金	28,431,887	
諸謝金	26,469,300	
旅費	34,374,048	
派遣旅費	97,192,247	
備品・消耗品費	22,967,188	
光熱給水費	6,853,062	
通信運搬費	4,565,056	
印刷製本費	13,441,395	
借料損料	22,809,478	
支払手数料	26,396	
外部委託費	72,268,057	
保守・修繕費	17,534,836	
事務委託費	27,415,076	
事業委託費	46,638,523	
減価償却費	20,560,044	
その他教育研修事業費	2,207,098	682,223,856

一般管理費

役員給与	33,614,668	
職員給与	106,813,860	
法定福利費	18,589,199	
賃金	16,583,661	
備品・消耗品費	12,623,850	
光熱給水費	46,145,198	
通信運搬費	10,502,123	
印刷製本費	1,802,507	
借料損料	1,391,558	
外部委託費	12,256,147	
事務委託費	5,018,923	
支払手数料	1,940,138	
保守・修繕費	20,621,693	
土地建物借料	7,889,507	
減価償却費	32,223,686	
その他一般管理費	15,884,655	343,901,373

雑損

	1,934,474	
経常費用合計		1,028,059,703

經常収益			
運営費交付金収益		825,503,397	
施設運営収入			
宿泊料収入	146,356,790		
建物貸付料収入	4,635,797		
雑収入	<u>7,921,289</u>	158,913,876	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	45,737,701		
資産見返物品受贈額戻入	<u>214,281</u>	45,951,982	
財務収益			
受取利息	<u>92,809</u>	92,809	
雑益		<u>4,394,275</u>	
經常収益合計			<u>1,034,856,339</u>
	經常利益		<u>6,796,636</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,528,855</u>	
臨時損失合計			2,528,855
当期純利益			<u>4,267,781</u>
当期総利益			<u><u>4,267,781</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成27年8月3日)

単位:円

I 当期末処分利益		4,267,781
当期総利益	4,267,781	
II 利益処分額		
積立金	4,267,781	<u>4,267,781</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 435,518,854
その他業務支出	△ 563,081,370
運営費交付金収入	962,923,000
施設運営収入	155,876,018
雑収入	4,394,275
小計	124,593,069
利息の受取額	92,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,685,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 290,725,686
無形固定資産の取得による支出	△ 4,964,491
施設費による収入	276,191,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,499,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 9,141,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,141,300
IV 資金増加額	96,045,401
V 資金期首残高	339,102,890
VI 資金期末残高	435,148,291

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:円

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
教育研修事業費	682,223,856	
一般管理費	343,901,373	
雑損	1,934,474	
固定資産除却損	<u>2,528,855</u>	1,030,588,558
(控除)		
施設運営収入	△ 158,913,876	
財務収益	△ 92,809	
雑益	<u>△ 4,394,275</u>	<u>△ 163,400,960</u>
業務費用合計		867,187,598
II 損益外減価償却相当額		
		101,318,690
III 引当外賞与見積額		
		992,715
IV 引当外退職手当増加見積額		
		△ 10,620,567
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>18,366,713</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u><u>977,245,149</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与支給見込額に係る当期増加額を計上している。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、

「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る当期減少額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%としている。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

会計方針の変更

外部委託費である施設の維持管理・運營業務に係る経費について、前事業年度まで一般管理費として計上していたものを、研修事業に要したコストの適切な把握の観点から、建物の主な用途を研修業務または管理業務に区分したうえで、当該建物の延べ床面積により按分して、当事業年度から教育研修事業費及び一般管理費に計上している。

なお、これにより、教育研修事業費が68,266,152円増加し、一般管理費が同額減少しているが、経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	24,262,871 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	70,777,578 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円(26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	435,148,291 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	435,148,291 円

(2)重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 0.400%

(2)引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体等からの出向職員は、26名、出向職員分の増加見積額は5,250,648円になっている。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	435,148,291	435,148,291	0
未払金	(64,533,846)	(64,533,846)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

東京事務所の建物使用貸借契約に基づく原状復旧に係る債務を有しているが、貸借期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、当該債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。